

学術シンポジウム「デジタル時代におけるカルチュラル・
スタディーズと人文学」

アジアや日本においてカルチュラル・スタディーズの重要性がアカデミズムの内外において注目されるようになって、かなりの年月が経ちました。その間、一方ではインターネットをはじめとするデジタル技術の発達、他方においては大学教育研究における人文学の危機にも注目が集まってきました。今回の学術シンポジウムではこうした事象に焦点を合わせて集中的な討議を行いたいと思います。その絶好の機会として、日本におけるカルチュラル・スタディーズ研究者のネットワークとして最大のものであるカルチュラル・スタディーズ学会が2013年度年次大会として7月13日と14日に東京経済大学を会場として開催され、そのために国内外から多くの研究者が多摩地域と東京経済大学に集います。この機会に学内外から広く一般参加者を募り、地域に根ざしながら国際的なネットワークの構築を目指そうとする本学の目的に沿い、本学の教育と研究のさらなる発展に寄与するために、カルチュラル・スタディーズ学会の前日である7月12日金曜日の夕刻から、本学の専任教員グループで組織する実行委員会と学術研究センターとの共催による「学術シンポジウム」を企画させていただきました。東京経済大学として、デジタル・メディア、カルチュラル・スタディーズ、人文学教育という3つのテーマを横断した研究集会を、これだけの内容と規模で行うことは初めての試みであると思われます。その意味でも、今後の本学の発展のためにささやかな貢献となすために、内外の専門家の知を結集し、今後のカルチュラル・スタディーズと人文学研究教育との豊かな関係を模索することを目的として、本シンポジウムを開催いたします。

【開催日時】 2013年7月12日（金） 17：00～21：00

【開催場所】 東京経済大学 国分寺キャンパス

【参加予定者】

報告者・コメンテーター＝西山雄二（首都大学東京）、岩淵功一（モナシュ大学）、西垣通（東京大学）、大内裕和（中京大学）、岩崎稔（東京外国語大学）、白石嘉治（上智大学）、深山直子（本学）

司会・進行＝本橋哲也（本学）、戸邊秀明（本学）、早尾貴紀（本学）

学術フォーラム「日韓中企業とアジア新興市場—脱中国か汎アジアか—」

第二次世界大戦後の日本の高度成長経済は世界の注目を集めるものとなったが、1980年代以降韓国が、そしてその後中国が大幅な経済成長を遂げ、東アジアは世界経済の牽引車として機能してきた。また現在は、ASEAN 諸国を中心にアジア新興市場の成長が大きな注目を集めている。これにともない、たとえば1960年代には高品質・低コストを武器に日本の輸出産業の花形であった家電企業も、コスト優位を求めてアジア各地での現地生産を進めた結果、国内産業の空洞化を招いており、韓国系企業、中国系企業が顧客の評価で優位に立っている場合も増えている。

一方、韓国や中国に目を転じると、経済発展の結果、人件費高騰などが目立つようになり、低コストによる「世界の製造工場」のイメージは変わりつつある。その結果、製造拠点を中国から ASEAN 諸国に移す企業も見られるようになった。このように、20世紀後半からの東アジアにおける経済活動、企業活動の変遷は、ビジネスのあり方を大きく変えるものとなってきた。

本フォーラムでは、日本・中国・韓国の企業活動の特徴を明らかにするとともに、より広く、東アジア全体の中でどのようなあり方が求められているのか、さまざまな角度から分析と提言を行っていききたい。

【開催日時】 2013年8月21日(水) 14:30~18:00

【開催場所】 東京経済大学 国分寺キャンパス2号館

【企画予定】

- ・基調報告 渡辺 昇 (武蔵野学院大学大学院)
「経営品質視点からの日中韓経営の考察」
- ・特別講演 イウグアン (韓日産業・技術協力財団/韓国)
「韓国企業のアセアン進出戦略と示唆点」

・討論

モデレータ

柴田 高 (東京経済大学)

討論者 (五十音順)

石田 賢 (エムアイ総研) イム チョンスク (建国大学/韓国)

押山 隆 (キヤノン) 笠井 信幸 (アジア経済文化研究所)

関 権 (中国人民大学/中国)

学術フォーラム「日本と韓国における国際開発・経済発展・
社会保障の現状と展望」

東京経済大学と韓国三育大学（ソウル）はこれまでインフォーマルな形であるが過去数年にわたり継続的に交流を深めてきた。

このたび、これまでの両大学の友好的な関係を礎にして、学術研究レベルでの交流を一層深めることを目的に学術フォーラムの開催を企画した。日本と韓国に共通するマクロなトピックスは決して少なくない。本フォーラムでは、国際開発、経済発展、社会保障という3つの柱を措定し、両大学の教員がそれぞれの研究テーマについて最先端の研究報告を交互に行う。そして最後に、フロアーの参加者と研究報告者の間で全体ディスカッションを行う。

3つの柱の社会的背景について述べると、まず、国際開発については、日本および韓国が、東西冷戦以後のグローバリゼーションの中で、果たすべき役割と課題が研究報告の中で抽出される。次に、経済発展については、日本も韓国も長期にわたる経済的不況を経験する中で、イノベーションおよびソーシャル・マーケティングの重要性がますます高まりつつあることが実証的な研究報告の中で明らかにされる。3つ目の社会保障に関しては、両国とも、家族関係が変容する中で、高齢化に伴う介護問題および若者の失業問題の解決が喫緊の課題となっており、これらの課題についてミクロレベルあるいはマクロレベルから研究報告がなされる。

両大学による研究報告は、以上の柱にいずれかに関連付けながら、行われることになろう。本学術フォーラムでの共同討議をてこに、両大学間での研究交流や共同研究が遂行されることを切に願う。
(文責・本学学術フォーラム実行委員会 西下彰俊)

【開催日時】 2013年9月17日（火） 13:00～18:00

【開催場所】 東京経済大学 国分寺キャンパス5号館

【研究報告予定者】

本学：小木紀親（経営学部）、奥山正司（現代法学部）、金成垣（経済学部）、西下彰俊（現代法学部）、橋谷弘（経済学部）

三育大学：CHO, Mi Sook（社会福祉学科）、JEONG, JONG HWA（社会福祉学科）、Park, Chool Joo（経営学科）

国際シンポジウム「フェアトレード：倫理的消費と社会への根付き」

発展途上国の零細な生産者・労働者の自立や持続的な生産を、公正な取引を通じて支援するフェアトレード（公正貿易）は、日本国内でも認知度を高め、とりわけ若い世代を中心に大きな関心を集めている。

その背景としては、効率性・経済合理性を苛烈なまでに追いつけてきた新自由主義経済の広がり、グローバルなコスト削減と弱肉強食の競争を激化させ、環境の悪化や社会格差の拡大を招いてきたことへの根源的な問いかけや反省がある。

その一つの現れとして、自らの消費行動が第三者に与える影響に関心を持ち、環境・社会へのマイナスの影響を極力減らそうと心がける「倫理的消費」が一般市民／消費者の間で広がりを見せており、フェアトレードもその大きな柱の一つを成している。

一方で、「ロハス」という言葉が一時期流行ったものの最近使われなくなっているように、倫理的消費ないしフェアトレードの興隆・広がりが、消費行動の根本的・永続的な変革をもたらす社会に根付くのか、一時の流行に終わってしまうのか、なお予断を許さない。

そうした中で、フェアトレードを「まちぐるみ」で、すなわち地域の行政、企業・商店、市民団体などが一体となって推進しようとする「フェアトレードタウン運動」が世界各地に広がり、社会へのフェアトレードの根付きを促進するものとして注目を集めている。

本シンポジウムでは、諸外国および国内のフェアトレード運動／倫理的消費研究の第一人者を招き、フェアトレードの発展のカギを握る倫理的消費の行方を展望するとともに、社会への根付きのカギを握るフェアトレードタウン運動の成果や課題を明らかにする。

日時：2014年3月25日（火）・26日（水）

場所：東京経済大学国分寺キャンパス

参加予定者：Rudi Dalvai（国際フェアトレード機構代表）、Harriet Lamb（国際フェアトレードラベル機構代表）、Bruce Crowther（フェアトレードタウン運動創始者）、William Goldsmith（アメリカ）、Lynn Geerinck（ベルギー）、Lee Young-Eun（韓国）、胤森なお子（ピープルツリー）、鈴木隆二（ぐらする一つ）、小松豊明（シャプラニール）、中島佳織（FLJ）、明石祥子（フェアトレードシティくまもと推進委員会）、土井ゆき子（フェアトレード名古屋ネットワーク）、萱野智篤（フェアトレード北海道）、渡辺龍也（本学）、ほか